

令和2年4月臨時会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和2年度4月補正予算等関係(臨時会関係))

商工労働部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和2年4月臨時会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		商工政策課	2
		立地戦略課	4
	産業振興課	5	
	企業支援課	6	
	通商物流課	10	
	雇用政策課	11	
	とっとり働き方改革支援センター	13	
	産業人材課	14	
	2 歳入歳出事項別明細書		16
	3 節の明細		23

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	長期継続契約の締結状況について	鳥取県立境港ハローワーク	24

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	487,968	117,765	605,733	117,749		16		
産業振興課	1,867,086	4,243	1,871,329	4,243				
企業支援課	2,363,616	967,960	3,331,576	919,343		48,617		
通商物流課	306,433	5,000	311,433	5,000				
雇用政策課	928,078	26,903	954,981	26,898		5		
とっとり働き方改革支援センター	48,112	1,000	49,112	1,000				
産業人材課	730,248	103,144	833,392	103,144				
一般会計合計	12,971,723	1,226,015	14,197,738	1,177,377		48,638		
説明[主な事業]								
【商工政策課】	(新)企業内感染症防止対策緊急支援事業							
【立地戦略課】	[制度改正]鳥取県産業成長応援補助金							
【企業支援課】	(新)地域商業にぎわい回復支援事業							
【企業支援課】	企業自立サポート事業(制度金融費)							
【企業支援課】	信用保証料負担軽減補助金							
【企業支援課】	(新)危機突破企業緊急応援事業							
【通商物流課】	(新)越境EC販路開拓支援事業							
【雇用政策課】	(新)Webツールを活用したオンライン採用活動支援事業							
【産業人材課】	(新)雇用維持地域人材育成事業							

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
1 目 商業総務費

商工政策課 (内線: 7212)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (商業総務費)	327,477	6,765	334,242	6,749		その他 <雑入> 16		

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染拡大に係る経済雇用対策に関する事務を行うため、会計年度任用職員3名を新たに配置する。

2 主な事業内容

職務内容: 補助金等の申請受付、書類審査、支払い等

期間: 10か月

人数: 商工政策課2名、企業支援課1名

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課（内線：7538）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 企業内感染症防止対策緊急支援事業	0	111,000	111,000	111,000				
トータルコスト	0	111,787	111,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	制度の周知・説明、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	県内中小企業の事業継続計画 (BCP) の策定・見直し及び防災対策の促進による災害対応力・企業経営力の向上							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県内中小企業等が取り組む感染予防、感染拡大防止等の取り組みに加え、感染症対策を想定したBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) の策定・見直しを支援することにより、安全な事業継続及び地域経済の強靱化を図る。

2 主な事業内容

(1) 企業内感染症防止対策補助金(110,000千円)

県内中小企業等が取り組む緊急的な感染予防対策や、今後の感染拡大防止等に向けた取り組みを支援するための補助制度を創設する。

区分	内容	予算額(千円)	
緊急対応型	○感染予防に向けた緊急的な執務環境改善等に向けた取り組みを支援する。	50,000	
	対象経費		事業所内での簡易的かつ緊急的な感染防止を目的とした消耗品等の購入及び設置、消毒等に要する経費 (例: 仕切り用アクリル板、マスク・消毒液等)
	補助対象		県内中小企業等
	補助率		3/4
	補助上限		200千円
体制整備型	○継続的な感染予防を図るために必要となる執務環境整備やサービス改善等に向けた取り組みを支援する。	60,000	
	対象経費		感染防止に向けた遠隔システム導入のほか、感染症対策として行うサービス転換等に要する経費 (例: テレビ会議システム、商品の梱包装置、ネット通販システムの導入等)
	補助対象		県内中小企業等
	補助率		3/4
	補助上限		2,000千円

(2) 新型感染症BCP策定推進事業(1,000千円)

新型感染症に対応したBCP策定・改訂に向けた県内中小企業の取り組みを支援し、今後の事業継続を図る。

区分	内容
普及啓発	感染症に対応したBCP策定等に向けた理解促進、意識醸成を目的とした県内中小企業向けセミナーを商工団体等と連携して開催する(リモートによるセミナー)。
策定支援	専門家の指導・相談対応により、県内中小企業が取り組む感染症に対応したBCP策定や既策定済のBCP改訂に関し、専門家による指導・相談対応を行う(リモートによる個別相談等)。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

立地戦略課・企業支援課 (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] 鳥取県産業成長応援補助金	(債務負担行為) 790,000 1,000,500	0	(債務負担行為) 790,000 1,000,500					
トータルコスト	1,000,500	0	1,000,500	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.4人	0.0人	3.4人	計画認定関連業務、補助金交付手続				
工程表の政策目標 (指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの影響により県内企業の投資意欲が減退しないよう、鳥取県産業成長応援補助金(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)の認定要件である「雇用又は付加価値の増」を期間限定で緩和し、新規投資を促すとともにサプライチェーン対策として生産拠点等の内製化、国内・県内回帰等をさらに加速化し、県内経済の活力維持につなげる。

<現行制度>

区分	補助対象事業	基本補助率 (補助上限額)
小規模事業者挑戦 ステージ	小規模事業者による新たな取組を幅広く支援(商品開発、販路開拓等)	1/2 (200万円)
生産性向上 挑戦ステージ	労働生産性を向上させる事業	1/2※ (500万円)
成長・挑戦 ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、重点分野又はその他の分野に係る事業	1/2※ (重点分野1,500万円、 上記以外1,000万円)
要件緩和 対象	成長・規模拡大ス テージ	1/5 (10億円) +5%加算あり
	一般投資支援	1/10 (5億円) +5%加算あり

※ 組合・任意グループの場合は2/3

<改正内容>

雇用・付加価値増要 件の緩和	【現行】 ・雇用増5人、又は付加価値増5%・年+雇用維持(成長・規模拡大ステージ) ・雇用増3人、又は付加価値増4%・年+雇用維持(一般投資支援)
(成長・規模拡大ス テージ、一般投資 支援)	【改正】 雇用維持のみで可とする。 ※令和2年3月6日～令和3年3月31日までの認定事業が対象。 ※その他の認定要件(投資額3,000万円超等)等は現行と同じ。

(参考) 現行のコロナウイルス対策(加算対象の拡大) ※令和元年度2月補正予算で措置(3月6日適用)

- ・産業成長応援補助金(一般投資支援)の加算(+5%)対象を拡大
地域経済に特に大きな影響を及ぼすものとして商工労働部長が指定した事象(新型コロナウイルス感染症)に対応したリスク回避等のための設備投資(※県内に拠点を置く企業が対象)

2 これまでの取組状況、改善点

令和元年7月に「鳥取県産業成長応援補助金」を創設し、企業の生産性向上・働き方改革・技術革新等に向けた取組を支援している。

<事業認定件数(令和元年7月～令和2年3月末)>

区分	小規模事業者挑戦	生産性向上挑戦	成長・挑戦	成長・規模拡大	一般投資支援	合計
件数	39	57	3	3	14	116

また、令和2年度当初予算において、制度改正と企業育成のための事業を追加した。

- 【改正】 県内に本社を置く道路貨物運送業への支援の拡充(対象拡大)
- 【新規】 中核企業育成に向けた投資プレゼンテーション会開催事業(500千円)

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

5 目 産業技術センター費

産業振興課 (内線: 7246)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業技術センター利用料減免補助金(地独)鳥取県産業技術センター運営事業	877,934	4,243	882,177	4,243				
トータルコスト	877,934	5,030	882,964	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金の審査、支払い、連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内経済への影響が見られる中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている企業の技術開発が停滞することのないよう、技術・製品開発に取り組む中小企業等の負担軽減を図るため、(地独)鳥取県産業技術センターの開放機器利用料等の減免制度を拡充する。

(減免対象者・減免割合の拡充)

2 主な事業内容

(1) 鳥取県産業技術センター利用料減免補助金の拡充(4,043千円)

鳥取県産業技術センターが、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている県内企業を対象に利用料等を減免した場合に、その減免相当額を県が同センターに補助する。

(単位: 千円)

区分	対象者	要件	減免割合	予算額	備考
内容	小規模事業者 (従業員20名以下)	新型コロナウイルスに関する公的 制度融資を利用していること、 最近3か月間の売上高又は販売数量 が前年同期の売上高等に比べ5%以 上減少していること等	2/3免除 (現行: 1/2免除)	400	拡充 (当初予算 7,157)
	小規模事業者以外の企業		1/2免除 (現行: 減免なし)	3,643	新規
合計				4,043	

※期間: 令和3年3月31日まで

(2) 産業技術センター利用企業管理システムの改修(200千円)

補助対象拡充に伴う管理システムの減免割合登録設定の変更に係る経費

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

企業支援課（内線：7217）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域商業にぎわい回復支援事業	0	8,000	8,000	8,000				
トータルコスト	0	8,787	8,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、事業実施状況等確認事務、連絡調整事務				
工程表の政策目標(指標)	商業・サービス業の活性化(まちなか振興・商店街の活性化)							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い来訪者が減少した市街地の賑わいを取り戻すため、商店街組織等が実施する集客促進、需要喚起に持続的効果のある取組及びその効果を最大化するための地域の商業者の魅力アップに資する取組や、駅等の主要な交通結節点や中心市街地の交流拠点等の周辺で県民や県内事業者が行う集客イベント・キャンペーンを支援し、中心市街地の活性化及び消費喚起を図る。

2 主な事業内容

(1) 商店街等によるにぎわい回復

事業実施主体	商店街組織等(商店街振興組合、商工会等)
対象事業	新型コロナウイルス感染症防止対策を措置した上で実施する以下の事業(令和2年度限り) <ul style="list-style-type: none"> 新たな集客・リピーター獲得や需要喚起により地域商業の活性化に持続的な効果を目指す新たな取組(例：割引券の発行、統一ポイントカードの発行、キャッシュレス決済を用いた誘客キャンペーン等) 地域の商業者の魅力アップに資する取組(例：新名物開発、統一ブランド作成発信、マーケティング調査、専門家による店づくりセミナー個別アドバイス、マスク製作、ホームページ製作、PR動画製作、アプリ開発等)
補助額	上限額100万円、補助率3/4
実施時期	新型コロナウイルス拡大の収束状況を踏まえ募集

(2) 県民・事業者によるにぎわい回復

事業実施主体	対象事業に係るイベント等を実施する法人、個人又は定款等を備えた任意グループ
対象事業	新型コロナウイルス感染症防止対策を措置した上で実施する、交通結節点又は中心市街地のコミュニティ拠点周辺の施設・店舗で行う県内外からの誘客を目的とするイベント(令和2年度限り) <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地や交通結節点等の人が集まりやすい地域の広く公共に開かれ利用できる場所で開催される、来訪者が広く参加できるイベント・キャンペーン等(単店舗でのセール、予約のみの飲食イベントなどは対象外)
補助額	上限額50万円、補助率3/4
実施時期	新型コロナウイルス拡大の収束状況を踏まえ募集

(3) 対象経費

謝金、旅費、会議費、借料、設営費、広報費、印刷費(資料作成費含む)、資料購入費、通信運搬費、備品費、消耗品費、委託費、外注費、雑役務費、その他の経費

3 予算額

8,000千円

商店街等によるにぎわい回復 5,000千円(1,000千円×5件)
 県民・事業者によるにぎわい回復 3,000千円(500千円×6件)

4 これまでの取組状況、改善点

- まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金により、各地域の商店街の特性に応じた地域課題の解決のための商業環境整備や出店促進を支援してきた。
- 地域商業需要変動対策・にぎわい創出支援事業補助金により、消費増税後の商店街等の需要変動や環境変化への対応やにぎわいの創出を支援した。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商業費

1項 商業費

企業支援課 (内線7453)

3目 金融対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業(制度金融費)	578,584	397,262	975,846	361,512		<雑入> 35,750		
信用保証料負担軽減補助金	342,829	326,698	669,527	313,831		<雑入> 12,867		
トータルコスト	936,366	725,534	1,661,900	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.2人	2.1人	制度創設・改正検討 利子補助金交付事務、信用保証協会との調整、融資相談、企業・市町村との調整等				
工程表の政策目標(指標)	資金調達の円滑化(機動的な金融支援)及び再生支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルスによる県内中小事業者等の影響が深刻化していることから、地域経済変動対策資金(令和元年度国際経済変動(新型コロナウイルスによる影響のみ))の利率や保証料率の引下げや「中小企業小口融資」の利子補助等を行うことで、県内中小事業者等の経営安定化等に資する円滑な資金調達を支援する。

2 主な事業内容

(1) 新型コロナウイルス対策向けの地域経済変動対策資金(令和元年度国際経済変動)

融資実行想定額を、当初予算の80億円から400億円へ増額する。

当該資金の無利子期間、据置期間、無保証料期間を延長し、中小企業等の資金繰り負担を軽減する。

<現行の新型コロナウイルス対策向け資金概要>

	利率	保証料	備考
売上高5%以上減少	当初5年間 0.7%、6年目以降 1.43%	当初5年間 0%	
売上高15%以上減少	当初3年間 0% 4、5年目 0.7% 6年目以降 1.43%	6年目以降 0.5%程度	当初3年間利率0%とする部分の経費については市町村と折半(0.35%ずつ)

<改正イメージ図>(売上高15%以上減少の企業が借入れる場合の例)

融資期間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
現行	据置期間 3年据置			返済期間						
利率	0%			0.7%			1.43%			
保証料	0%			0.5%程度						
改正後	据置期間 5年据置(2年延長)					返済期間				
利率	0%(2年延長)					1.43%				
保証料	0%(5年延長)									

※無利子とする事業者について、「売上高15%以上減少の者」に加え、以下を追加する。

- ・売上高5%以上減少の個人事業主
- ・中部地震被災企業向け資金(5年間 無利子、無保証料)の借入残高のある事業者のうち、売上高5%以上減少の者

※融資期間10年超えも可能となるよう対応

(2) 中部地震被災企業向けの災害等緊急対策資金

中部地震により被災した中小企業等の資金繰り負担を軽減するため、融資期間、据置期間を延長する。

<改正概要>

据置期間の延長	「3年以内」 → 「5年以内」
融資期間の延長	「10年以内」 → 「12年以内」

(3) 中小企業小口融資特別金融支援制度

「中小企業小口融資」の融資を受ける小規模事業者に対し、市町村が利子支援する場合、当該市町村に対して補助に要する経費の1/2を補助することで、新型コロナウイルスによる影響を受けた小規模事業者の資金繰り負担を軽減する。

3 これまでの取組状況、改善点

<新型コロナウイルス対策>

R2.1.30 地域経済変動対策資金「令和元年度国際経済変動(新型コロナウイルスによる影響)」を発動

<H28年度中部地震対策>

H28.10.24 災害等緊急対策資金「平成28年鳥取県中部地震による被害」を発動

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7243）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 危機突 破企業緊急応 援事業	0	230,000	230,000	230,000				
トータルコスト	0	230,787	230,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金審査・交付事務				
工程表の政策目標 (指標)	企業支援体制の充実（経営支援による企業体質の強化）							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、県内中小企業のダメージ（自粛・サプライチェーンの毀損など）を防止・軽減しながら、新分野進出による事業継続や感染予防・防止に向けた商品開発などを支援することにより、危機的状況の回避を図る。

2 主な事業内容

(1) 緊急応援補助金（経営危機克服型）

新型コロナウイルス感染拡大による県内中小企業の本業の落ち込みに対して、新商品開発や新たなサービスの提供、新分野進出など企業の新たな取組を支援することにより、経営危機を克服する。

事業主体	県内中小企業等
補助率	3/4以内
限度額	5,000千円（1社あたり）
予算額	200,000千円（5,000千円×400件）
補助対象期間	単年度（交付決定～令和3年3月末）
補助対象事業	(1) 新商品の開発 (2) 新サービスの提供
補助対象経費	商品開発費、販路開拓費、機械器具費、外注費、直接人件費、固定費など ※固定費は、補助対象経費の1/2以内

(2) 緊急応援補助金（感染症対策型）

新型コロナウイルスの影響を受けて、「非対面型ビジネス」への転換、テレワーク等の環境整備への取組が全国的に加速していることから、感染予防・防止に向けた各種システム・アイテムの商品開発から事業化に至るまで県内中小企業の取組を支援する。

事業主体	県内中小企業等
補助率	2/3以内
限度額	10,000千円（1社あたり）
予算額	30,000千円（10,000千円×3件）
補助対象期間	単年度（交付決定～令和3年3月末）
補助対象事業	(1) 非対面ビジネスへの転換に必要なシステム開発、商品開発など (2) 感染予防・防止に向けた新商品開発など
補助対象経費	商品開発費、販路開拓費、機械器具費、外注費、直接人件費など ※(1) パソコンなど汎用製品は除く ※消耗品は除く
事業イメージ	・感染対策に必要なAI・IOTを利活用した無人化に向けた各種システム、遠隔システム、クラウドシステム等の「非対面ビジネス」に必要なシステム等（事業者向け） ・感染防止のために必要なマスク等のアイテムなど新商品開発（個人向け）

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7242）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナウイルス感染症対策テレワーク導入支援事業	0	6,000	6,000	6,000				
トータルコスト	0	6,787	6,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金審査・交付				
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内の中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークを推進するため、在宅又はサテライトオフィスにおいて就業するテレワークの新規導入にかかる費用の一部を補助する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

補助金名	補助対象事業	実施主体	県補助率(上限額)	予算額
鳥取県テレワーク導入促進補助金	国助成金を活用してテレワーク導入等に取り組む者に対し、補助金を交付する。	県内中小企業者	国助成金の総事業費に6分の1を乗じて得た額又は300千円のいずれか低い方の額	6,000

3 これまでの取組状況、改善点

「鳥取県テレワーク導入促進補助金」を県の令和元年度予備費で事業化し、令和2年3月18日から募集を開始した。令和2年4月21日現在、10件程度の相談を受け付けている。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7661）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)越境EC販路開拓支援事業	0	5,000	5,000	5,000				
トータルコスト	0	5,787	5,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	セミナー企画調整・実施、補助金交付				
工程表の政策目標(指標)	海外需要の獲得							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、展示会・商談会の中止及び渡航制限で海外展開のチャンスを逸している状況を踏まえ、同状況下でも県内中小企業が海外需要獲得の機会を逸しないため、越境EC（国境を越えて行われる電子商取引）による販路開拓の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 越境ECセミナー開催事業（1,000千円）

越境ECの実績を持つ国内事業者を講師とした越境ECセミナーを開催する（テレビ会議、Eラーニング（インターネットを用いて行う学習方法）等遠隔方式）。

●日時：年2回程度

●内容：越境EC事業者・専門家による説明会、個別相談等

(2) 越境EC販路開拓補助金（4,000千円）

越境ECを利用し、海外への販路開拓にチャレンジする県内中小企業の初動に要する経費の一部補助。

※新型コロナウイルス感染拡大影響対策として、令和2年度に限った事業とする。

【補助対象事業者】

●越境ECを活用し、海外への販路開拓に取り組む県内中小企業等（最大20社を想定）

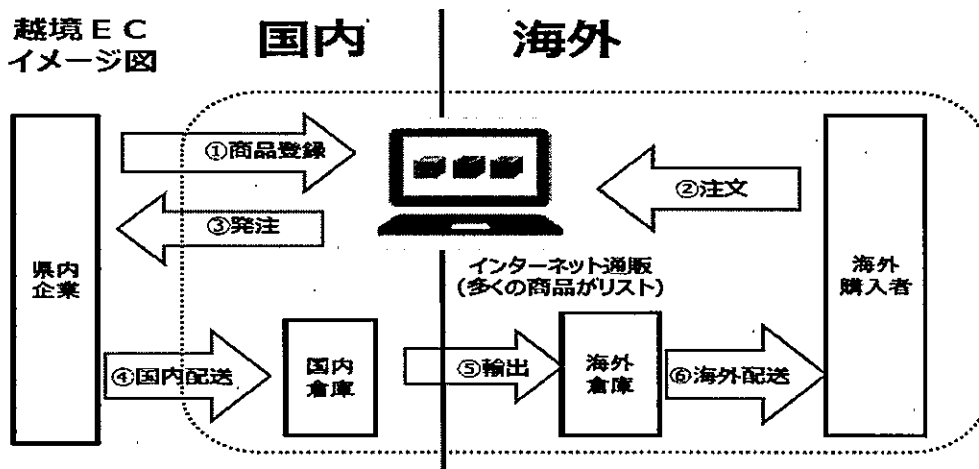
【補助対象経費】

●越境EC利用に必要な経費（登録料、利用料、輸送費、荷役・通関費用等、その他に必要な経費も含む）

【補助率】

●2/3（1社あたりの上限：200千円）

越境EC
イメージ図



越境EC：国境を越えて、通信販売を行う、インターネット取引です。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

1目 労政総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (労政総務費)	376,081	2,255	378,336	2,250		その他 <雑入> 5		

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染拡大に係る経済雇用対策に関する事務を行うため、会計年度任用職員1名を新たに配置する。

2 主な事業内容

職務内容：補助金等の申請受付、書類審査、支払い等

期間：10か月

人数：産業人材課1名

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7647）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) Webツールを活用したオンライン採用活動支援事業	0	24,648	24,648	24,648				
トータルコスト	0	25,435	25,435	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託業務、補助金業務、相談仲介業務など				
工程表の政策目標(指標)	高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、合同企業説明会等の就職活動（以下、就活）関連イベントの中止が相次いでおり、県内企業の人材確保に係る情報発信及び就活学生の企業情報収集の機会が失われている。県内企業の人材確保を推進するため、感染リスクを伴わないWeb上での合同企業説明会による企業情報の発信や、同様のツールを活用した就職活動事業の展開の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

	項目	内容	実施主体	予算額
学生・企業向け支援	鳥取県版Web合同企業説明会の開催	(1) 県外学生に対する大手就活サイトを活用した県内Uターンを促進 大手就活サイトによるWeb上の動画配信コンテンツを活用した合同企業説明会を開催する。(委託)	県	1,815
		(2) 県内学生に対する県内就職の促進 県内の高等教育機関と協力し、Web合同企業説明会を開催する。(10日間で計50社の実施) (補助率2/3、上限1,333千円)	県内高等教育機関	1,333
企業向け支援	(3) 非接触型採用手法の導入促進支援事業補助金	県内の企業等に対し、Web面接システムの導入経費を補助し、非接触型による学生等の県内就職の促進を図る。(補助率1/2、上限100千円)	中小企業	1,000
	(4) Web説明会や面接等のITツールの活用支援	Web説明会等の実施経験がない企業に対し、無料Web会議ツール等も含めたITを活用した採用活動手法について、ノウハウを持った県内のIT企業等による個別相談の仲介を行う。(報償費)	県	500
	(5) 就職情報サイトでのPR等中小企業の情報発信支援	中止となった合同企業説明会への参加を予定していた企業に対し、2021年新卒学生を対象とした就職情報サイトへの企業情報掲載や、Web会社説明会の実施等による広報強化活動を支援する。(補助率1/2、上限400千円)	中小企業	20,000
合計				24,648

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
2目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7662）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 個人事業主小学校臨時休業等対応支援事業	0	1,000	1,000	1,000				
トータルコスト	0	1,787	1,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金審査・交付				
工程表の政策目標(指標)	働き方に対する意識改革や良好な職場環境の改善の促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症による小学校等の臨時休業等に伴い、子どもの世話をするために事業の休業を余儀なくされた県内個人事業主を支援するため、令和元年度予備費で事業化した「鳥取県新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応補助金」について、令和2年度執行分の予算を措置する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	実施主体	補助金額	予算額
鳥取県新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応補助金	県内を主たる拠点とする個人事業主の方 <主な要件> ・国の「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金（委託を受けて個人で仕事をする方向け）」の支給対象者ではないこと。 ・小学校等が臨時休業したこと等により、子どもの世話をするために事業を休業せざるを得ない保護者等であること。 ・個人で行っている事業が申請者の主たる事業であること。 等	小学校等の臨時休業等に伴い、県が定める期間（※）に、個人事業を休業した日（学校が休みの日を除く）について、1人1日当たり4,100円	1,000

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

産業人材課 (内線: 7223)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)雇用維持地域人材育成事業	0	62,500	62,500	62,500				
トータルコスト	0	63,287	63,287	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金審査・交付、研修の企画運営委託事務				
工程表の政策目標(指標)	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける県内事業者が実施する、雇用の維持と休業等の期間を利用した教育訓練や研修などのスキルアップを図る取組を支援することで、地域人材の育成につなげる。

2 主な事業内容

(1) 雇用維持教育訓練経費補助金

内容	金額
<p>①概要 新型コロナウイルス感染症により影響を受ける県内事業者が、雇用の維持とともに、影響収束後の事業展開のために教育訓練に取り組む場合に、その教育訓練に要する経費の一部を補助し、支援する。</p> <p>②補助対象事業 令和2年度中に雇用調整助成金の支給決定を受けた教育訓練等（自社が実施する教育訓練、外部機関が実施する教育訓練への派遣） 〔例〕○宿泊・飲食業・・・語学、接客技術、衛生管理、原価管理、調理技術、栄養学、他 ○製造業・・・AI・IoT、SDGs、生産管理、品質管理、原価管理、機械加工、他 ※AI (Artificial Intelligence) : 人工知能のこと ※IoT (Internet of Things) : 様々な「モノ(物)」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み ※SDGs (Sustainable Development Goals) : 持続可能な開発目標、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標</p> <p>③補助対象経費 講師謝金、講師旅費、教材費、会場使用料、機器等使用料、受講料、従業員旅費（外部機関実施分へ派遣の場合のみ）、オンライン講座経費（パソコン購入、システム導入、受講料等）</p> <p>④実施主体 雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴うものに限る。）の支給決定を受けた県内事業者 ※解雇を行わなかった場合に該当する者に限る。</p> <p>⑤県補助率 3分の2</p> <p>⑥上限額 1事業者あたり1,000千円</p> <p>⑦その他 当補助金の申請受付時期については、雇用調整助成金の特例措置（休業又は教育訓練を実施した後には休業等実施計画及び支給申請書の提出が可能。）に合わせて、教育訓練実施後に申請を受付ける場合がある。</p>	37,000千円

(2) 企業共同研修委託

内容	金額
<p>①概要 新型コロナウイルス感染症により影響を受ける、単独での研修の企画・運営が困難な中小企業者が、雇用の維持とともに、影響収束後の事業展開のために、共同で行う研修事業を支援する。</p> <p>②委託内容 事業団体（協同組合、中小企業のグループ等）に研修の企画・運営を委託し、単独で研修を企画・運営することが困難な中小企業者が共同して、研修を受講する。</p> <p>③実施方法 研修の企画、運営を行う事業団体がコーディネータを設置し、参加団体の研修ニーズの収集等により、研修計画を策定し、関係企業、団体から参加者を募集して実施する。</p> <p>④経費 コーディネーター人件費、事務費・研修経費等の事務局の企画・運營業務に対し、県が委託料として支出する。</p>	25,500千円 (8,500千円×3地区(東部・中部・西部))

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
2項 職業訓練費
2目 職業訓練校費

産業人材課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 離職者再就職支援事業	0	40,644	40,644	40,644				
トータルコスト	0	40,644	40,644	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	職業訓練の実施、訓練受講奨励金の交付				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の早期再就職を支援するため、小康期（全国的に新型コロナウイルス感染症発生が減少、感染が低水準に留まっている状態）において、職業訓練等を実施する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	内容	金額
1 短期課程訓練の追加実施	<p><訓練内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT系（パソコン基本操作・ビジネスソフト（Word・Excel等）操作 等） ・事務系（医療事務・簿記 等） ・観光系（旅館・ホテル実務、観光資源知識習得、インバウンド観光客担当） ・介護系（介護に関する知識・技術の取得） <p><コース数・定員></p> <p>上記、訓練内容について、5コース・定員75人を追加</p> <p>◎感染症の影響による離職者の規模及び受講ニーズなど、今後の状況を踏まえ、コース・定員については柔軟に対応</p> <p>※短期課程訓練：離転職者を対象に、就業する上で必要となる技能・知識を習得する1年未満の訓練</p>	18,405
2 訓練受講奨励金	<p><支給対象></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者で、雇用保険、訓練手当、職業訓練受講給付金の受給資格がない対象訓練を受講する下記の者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による経営不振により解雇された者 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、雇い止めされた非正規労働者 ・新型コロナウイルス感染症の影響で子の養育が必要になったことを理由に離職した者 <p>※小学校、義務教育学校（小学校課程のみ）、特別支援学校（高校まで）、放課後児童クラブ、幼稚園、保育所、認定こども園等に通学通園するものに限る。</p> <p><対象訓練></p> <p>小康期に産業人材育成センターが実施する離職者を対象とした短期課程の職業訓練</p> <p><支給額></p> <p>3,530円/日（訓練受講日のみ支給 ※欠席、遅刻、早退日は無支給）</p>	22,239
合計		40,644

令和2年度4月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
				うち商工労働部			1項 労務費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	268,089	1,695	267,784	239,520	1,695	241,215	146,492	1,695	148,187	
2 給 料	207,306		207,306	176,594		176,594	99,814		99,814	
3 職 員 手 当 等	130,994	184	131,178	114,266	184	114,450	65,768	184	65,952	
4 共 済 費	114,169	316	114,485	103,761	316	104,077	60,695	316	61,011	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	134,949	3,960	138,909	134,728	3,960	138,688	28,857		28,857	
8 旅 費	35,668	60	35,728	29,252	60	29,312	19,299	60	19,359	
費用弁償	18,767	60	18,827	14,483	60	14,543	10,907	60	10,967	
普通旅費	5,045		5,045	3,496		3,496	1,586		1,586	
特別旅費	11,856		11,856	11,273		11,273	6,806		6,806	
9 交 際 費	50		50							
10 需 用 費	34,412		34,412	32,857		32,857	13,491		13,491	
11 役 務 費	24,577		24,577	21,518		21,518	15,900		15,900	
12 委 託 料	676,445	39,945	716,390	674,791	39,945	714,736	314,761	25,500	340,261	
13 使用料及び賃借料	106,455		106,455	104,814		104,814	75,193		75,193	
14 工 事 請 負 費	68,761		68,761	68,761		68,761	1,755		1,755	
15 原 材 料 費	1,876		1,876	1,876		1,876				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	1,485		1,485	1,385		1,385				
18 負担金、補助及び交付金	169,333	60,239	229,572	123,721	60,239	183,960	57,414	38,000	95,414	
19 扶 助 費	334		334	334		334				
20 貸 付 金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積 立 金	186,988		186,988							
25 寄 付 金										
26 公 課 費	68		68	68		68				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,159,959	106,399	2,266,358	1,828,246	106,399	1,934,645	899,439	65,755	965,194	
財 源 内 訳	国 庫	825,894	106,394	932,288	825,894	106,394	932,288	259,238	65,750	324,988
	地 方 債	33,000		33,000	33,000		33,000			
	そ の 他	55,939	5	55,944	14,059	5	14,064	450	5	455
	一 般 財 源	1,245,126		1,245,126	955,293		955,293	639,751		639,751

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 労政総務費						2項 職業訓練費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	146,492	1,695	148,187				93,028		93,028	
2 給 料	99,814		99,814				76,780		76,780	
3 職 員 手 当 等	65,768	184	65,952				48,498		48,498	
4 共 済 費	60,695	316	61,011				43,066		43,066	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	24,819		24,819	4,038		4,038	105,871	3,960	109,831	
8 旅 費	18,162	60	18,222	1,137		1,137	9,953		9,953	
費用弁償	10,907	60	10,967				3,576		3,576	
普通旅費	1,376		1,376	210		210	1,910		1,910	
特別旅費	5,879		5,879	927		927	4,467		4,467	
9 交 際 費										
10 需 用 費	12,973		12,973	518		518	19,366		19,366	
11 役 務 費	15,650		15,650	250		250	5,618		5,618	
12 委 託 料	278,238	25,500	303,738	36,523		36,523	360,030	14,445	374,475	
13 使用料及び賃借料	74,703		74,703	490		490	29,621		29,621	
14 工 事 請 負 費	1,755		1,755				67,006		67,006	
15 原 材 料 費							1,876		1,876	
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							1,385		1,385	
18 負担金、補助及び交付金	52,258	37,000	89,258	5,156	1,000	6,156	66,307	22,239	88,546	
19 扶 助 費							334		334	
20 貸 付 金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費							68		68	
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	851,327	64,755	916,082	48,112	1,000	49,112	928,807	40,644	969,451	
財 源 内 訳	国 庫	252,756	64,750	317,506	6,482	1,000	7,482	566,856	40,644	607,300
	地 方 債						33,000			33,000
	そ の 他	450	5	455			13,609			13,609
	一 般 財 源	598,121		598,121	41,630		41,630	315,542		315,542

(単位:千円)

款項目	7款 商工費									
	2目 職業訓練校費			うち商工労働部						
	節別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	478		478	49,047	5,085	54,132	35,555	5,085	40,640	
2 給料				380,061		380,061	214,984		214,984	
3 職員手当等				195,509	553	196,062	111,395	553	111,948	
4 共済費				161,967	947	162,914	103,589	947	104,536	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	81,684	3,960	85,644	261,301	680	261,981	256,340	680	257,020	
8 旅費	5,053		5,053	55,866	600	56,466	30,580	600	31,180	
費用弁償	939		939	8,927	180	9,107	5,344	180	5,524	
普通旅費	928		928	36,983		36,983	17,644		17,644	
特別旅費	3,186		3,186	9,956	420	10,376	7,592	420	8,012	
9 交際費				100		100	100		100	
10 需用費	18,654		18,654	47,126		47,126	17,756		17,756	
11 役務費	5,115		5,115	42,983		42,983	19,770		19,770	
12 委託料	328,879	14,445	343,324	777,070	83,166	860,236	331,997	2,815	334,812	
13 使用料及び賃借料	29,028		29,028	144,928	400	145,328	20,391	400	20,791	
14 工事請負費	67,006		67,006	37,731		37,731	16,921		16,921	
15 原材料費	1,876		1,876							
16 公有財産購入費										
17 備品購入費	1,385		1,385	2,500		2,500	2,500		2,500	
18 負担金、補助及び交付金	3,218	22,239	25,457	9,922,227	1,138,536	11,060,763	9,288,902	1,108,536	10,397,438	
19 扶助費	334		334							
20 貸付金				357,060		357,060	349,487		349,487	
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積立金										
25 寄付金										
26 公課費	68		68							
27 繰出金				33,033		33,033	33,033		33,033	
予備費										
計	542,778	40,644	583,422	12,468,509	1,229,967	13,698,476	10,833,300	1,119,616	11,952,916	
財源内訳	国庫	447,190	40,644	487,834	173,958	1,181,334	1,355,292	137,918	1,070,983	1,208,901
	地方債	33,000		33,000	131,000		131,000	122,000		122,000
	その他	2,847		2,847	387,305	48,633	435,938	357,035	48,633	405,668
	一般財源	59,741		59,741	11,776,246		11,776,246	10,216,347		10,216,347

(単位:千円)

款項目										
	1項 商業費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1目 商業総務費			2目 商業振興費		
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	18,534	5,085	23,619	18,222	5,085	23,307	238		238	
2 給 料	165,077		165,077	165,077		165,077				
3 職 員 手 当 等	84,665	553	85,218	84,665	553	85,218				
4 共 済 費	59,081	947	60,028	59,081	947	60,028				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	7,246	180	7,426	1,010		1,010	4,666		4,666	
8 旅 費	17,999	600	18,599	3,566	180	3,746	3,391		3,391	
費用 弁 償	2,700	180	2,880	732	180	912	688		688	
普 通 旅 費	11,593		11,593	2,634		2,634	2,351		2,351	
特 別 旅 費	3,706	420	4,126	200		200	352		352	
9 交 際 費	100		100	100		100				
10 需 用 費	10,000		10,000	3,600		3,600	3,745		3,745	
11 役 務 費	14,177		14,177	3,275		3,275	3,085		3,085	
12 委 託 料	56,280	1,000	57,280				12,795	1,000	13,795	
13 使用料及び賃借料	14,654	400	15,054	3,975		3,975	5,322		5,322	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費										
18 負担金、補助及び交付金	2,122,967	845,960	2,968,927				1,135,473	118,000	1,253,473	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	78,686		78,686							
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,649,466	854,725	3,504,191	342,571	6,765	349,336	1,168,715	119,000	1,287,715	
財 源 内 訳	国 庫	34,927	806,092	841,019	9,155	6,749	15,904	4,646	119,000	123,646
	地 方 債									
	そ の 他	79,190	48,633	127,823	54	16	70			
一 般 財 源	2,535,349		2,535,349	333,362		333,362	1,164,069		1,164,069	

(単位:千円)

款 項 目										
	3目 金融対策費						2項 工鉦業費			
	4目 貿易振興費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別										
1 報 酬				74		74	17,021		17,021	
2 給 料							49,907		49,907	
3 職 員 手 当 等							26,730		26,730	
4 共 済 費							44,508		44,508	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費				1,570	180	1,750	248,994	500	249,494	
8 旅 費	508		508	10,534	420	10,954	11,607		11,607	
費 用 弁 償				1,280		1,280	2,644		2,644	
普 通 旅 費	508		508	6,100		6,100	5,451		5,451	
特 別 旅 費				3,154	420	3,574	3,512		3,512	
9 交 際 費										
10 需 用 費	130		130	2,525		2,525	7,396		7,396	
11 役 務 費	200		200	7,617		7,617	5,573		5,573	
12 委 託 料				43,485		43,485	270,417	1,815	272,232	
13 使用料及び賃借料	80		80	5,277	400	5,677	5,717		5,717	
14 工 事 請 負 費							16,921		16,921	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	848,763	723,960	1,572,723	138,731	4,000	142,731	7,165,935	262,576	7,428,511	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	78,686		78,686				270,801		270,801	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金							33,033		33,033	
予 備 費										
計	928,367	723,960	1,652,327	209,813	5,000	214,813	8,177,060	264,891	8,441,951	
財 源 内 訳	国 庫		675,343	675,343	21,126	5,000	26,126	102,991	264,891	367,882
	地 方 債						122,000		122,000	
	そ の 他	79,136	48,617	127,753			277,845		277,845	
	一 般 財 源	849,231		849,231	188,687		188,687	7,674,224		7,674,224

(単位:千円)

款 項 目									
	1目 工業業総務費			2目 中小企業振興費			5目 産業技術センター費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	15,969		15,969	848		848	204		204
2 給 料	49,907		49,907						
3 職 員 手 当 等	28,730		28,730						
4 共 済 費	44,508		44,508						
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費	245,700	500	246,200	3,294		3,294			
8 旅 費	5,618		5,618	5,458		5,458	531		531
費用 弁 償	1,160		1,160	953		953	531		531
普 通 旅 費	3,545		3,545	1,906		1,906			
特 別 旅 費	913		913	2,599		2,599			
9 交 際 費									
10 普 用 費	4,969		4,969	2,427		2,427			
11 役 務 費	2,601		2,601	2,972		2,972			
12 委 託 料	79,711	1,815	81,526	180,314		180,314	10,392		10,392
13 使用料 及び 賃借料	3,237		3,237	2,480		2,480			
14 工 事 請 負 費				16,921		16,921			
15 原 材 料 費									
16 公 有 財 産 購 入 費									
17 備 品 購 入 費				2,500		2,500			
18 負担金、補助及び交付金	5,359,494	22,333	5,381,827	920,014	236,000	1,156,014	-886,427	4,243	890,670
19 扶 助 費									
20 貸 付 金				270,801		270,801			
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料									
23 投資 及び 出 資 金									
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費									
27 繰 出 金				33,033		33,033			
予 備 費									
計	5,838,444	24,648	5,863,092	1,441,062	236,000	1,677,062	897,554	4,243	901,797
財 源 内 訳	国 庫	37,555	24,648	62,203	65,436	236,000	301,436	4,243	4,243
	地 方 債				35,000		35,000	87,000	87,000
	そ の 他	1,044		1,044	276,801		276,801		
	一 般 財 源	5,799,845		5,799,845	1,063,825		1,063,825	810,554	810,554

(単位:千円)

款項目	商工労働部 合計			
	節別	補正前	補正額	補正後
1 報 酬		275,167	6,780	281,947
2 給 料		391,578		391,578
3 職 員 手 当 等		225,661	737	226,398
4 共 済 費		207,350	1,263	208,613
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費		391,068	4,640	395,708
8 旅 費		60,178	660	60,838
費 用 弁 償		19,853	240	20,093
普 通 旅 費		21,460		21,460
特 別 旅 費		18,865	420	19,285
9 交 際 費		100		100
10 需 用 費		51,385		51,385
11 役 務 費		41,806		41,806
12 委 託 料		1,006,788	42,760	1,049,548
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		125,811	400	126,211
14 工 事 請 負 費		85,682		85,682
15 原 材 料 費		1,876		1,876
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費		3,885		3,885
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		9,413,910	1,168,775	10,582,685
19 扶 助 費		334		334
20 貸 付 金		350,968		350,968
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23 投 資 及 び 出 資 金		305,075		305,075
24 積 立 金				
25 寄 付 金				
26 公 課 費		68		68
27 繰 出 金		33,033		33,033
予 備 費				
計		12,971,723	1,226,015	14,197,738
財 源 内 訳	国 庫	963,812	1,177,377	2,141,189
	地 方 債	155,000		155,000
	そ の 他	372,575	48,638	421,213
	一 般 財 源	11,480,336		11,480,336

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
報酬	・会計年度任用職員(事務) 1人
負担金、補助及び交付金	・雇用維持教育訓練経費補助金 37,000
2目 労働福祉費	
負担金、補助及び交付金	鳥取県新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応補助金 1,000
2項 職業訓練費	
2目 職業訓練校費	
負担金、補助及び交付金	・訓練受講奨励金 22,239
7款 商工費	
1項 商業費	
1目 商業総務費	
報酬	・会計年度任用職員(事務) 3人
2目 商業振興費	
負担金、補助及び交付金	・企業内感染症防止対策補助金 110,000 ・地域商業にぎわい回復支援事業補助金 8,000
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費) 397,262 ・信用保証料負担軽減補助金 326,698
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	・越境EC販路開拓補助金 4,000
2項 工鉦業費	
1目 工鉦業総務費	
負担金、補助及び交付金	・新型コロナウイルス感染拡大防止措置に伴う2021年春新卒採用に係る中小企業情報発信緊急支援事業補助金 20,000 ・鳥取県版WEB合同企業説明会支援事業補助金 1,333 ・WEB面接システム導入促進事業補助金 1,000
2目 中小企業振興費	
負担金、補助及び交付金	・危機突破企業緊急応援補助金 230,000 ・鳥取県テレワーク導入促進補助金(新型コロナウイルス感染症対策) 6,000
5目 産業技術センター費	
負担金、補助及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター利用料減免補助金 4,243

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	商工労働部雇用人材局鳥取県立境港ハローワーク	物品 保守	モバイルパソコン	1 台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	316,800	令和2年4月1日 ～令和7年3月31日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立境港ハローワーク